

平成28年度 事業報告

I 概要

1 シルバー人材センター事業の概要

平成28年度は、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という。）において、以下の点で大きな変化を伴った年となった。

- 政府の「ニッポン一億総活躍プラン」において、保育等の就業機会の提供に積極的に取り組むシルバー人材センター（以下「センター」という。）への重点的な財政支援、介護周辺業務や軽易な介護業務に関して、センターを通じた高齢人材を活用することが掲げられたこと。
- 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「派遣法」という。）の改正（施行は27年9月30日）に伴い、派遣期間3年の制限が60歳以上の労働者は対象外となったことから、派遣期間の制限のない派遣事業に本格的に取り組めるようになったこと。
- 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（以下「高齢法」という。）の改正（公布は28年3月31日）により、労働者派遣事業及び有料職業紹介事業を行う場合において、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に加えて、業種等の指定による週40時間までの就業が可能となったこと。
- 「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」が制定され、センターにおいて、これに沿った適正な契約・就業が厳しく求められることとなったこと。
- 平成27年度に引き続き、センター関係予算が増額され、平成21年度の「事業仕分け」以前の水準にほぼ戻ったこと。

センター、シルバー人材センター連合本部（以下「シルバー連合」という。）及び全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）は、これらの状況をシルバー事業に対する大きな期待であると受け止め、生涯現役社会の担い手であることを十分認識しつつ、相互に一層の緊密な連携を図り、次の事項を重点として、それぞれの役割と特性に応じた事業に取り組んだ。

(1) 中長期計画の見直し

就業機会・会員の拡大等のため、中長期計画を策定・見直し、確実に

実行する。全シ協は、このためのシルバー連合に対する支援・指導を行った。

(2) 積極的な団体運営

今後の収支の見込みを適切に行い、着実な業務展開が図られるよう、体制を構築する。理事会をはじめ、部会・委員会の活性化を図るとともに、役職員全員の参加による積極的な運営を目指す。全シ協は、このためのシルバー連合に対する支援・指導を行った。

(3) 就業機会の拡大

シルバー連合は、契約受注件数及び就業延人員の目標を掲げた、就業開拓のための中長期計画を策定し、確実に実行する。全シ協は、このためのシルバー連合に対する支援・指導を行った。

(4) 会員の拡大

シルバー連合は、会員 100 万人の目標を達成するため、センターごとに目標値を定め、PDCAサイクルによる目標管理を通じて確実に実行する。全シ協は、このためのシルバー連合に対する支援・指導を行った。

(5) 地域との信頼関係の確立

地域の一員として、ボランティア活動等の社会活動に積極的に参加して、地域との絆を強める。また、安全就業・適正就業を徹底して、生き生きと地域のニーズに対応した事業の推進により、貢献するとともに信頼を高める。全シ協は、このためのシルバー連合に対する支援・指導を行った。

(6) 多様な働き方の推進

シルバー派遣事業を積極的に推進するほか、職業紹介事業の活用等により、多様化する会員の働き方に対応する。全シ協は、このためのシルバー連合に対する支援・指導を行った。

(7) 検討会報告書の提言の推進

シルバー事業検討会報告書及び機能強化検討会報告書の提言を推進する。全シ協は、このためのシルバー連合に対する支援・指導を行った。

(8) 法改正後の対応

シルバー派遣事業の一層の拡大に向け、シルバー連合に対する支援・指導を行った。

高齢法第 39 条による業務拡大については、シルバー連合に対する周知と適切な対応への支援・指導を行った。また、平成 28 年 9 月に策定された「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」の周知に努めた。

(9) センター法制化 30 周年記念行事の実施

センター法制化 30 周年を記念して、10 月の普及啓発促進月間にシルバー連合において記念行事を一斉に実施した。全シ協は、表彰規程を改

正し、法制化 30 周年記念表彰を行うこととし、表彰対象団体・対象者を決定した。なお、表彰式は平成 29 年度定時総会時に実施することとした。

主要実績を前年度と比較してみると、会員数は 0.4%の減、契約金額は 1.5%の増となった（表 1）。

表 1 シルバー事業の実績

区 分	団 体 数		会 員 数 (千人)			契 約 金 額 (億円)			
		増△減	対前年度比 (%)		増△減	対前年度比 (%)		増△減	対前年度比 (%)
28 年度	1,323	9	100.7	718	△3	99.6	3,137	52	101.7
27 年度	1,314	10	100.8	721	△1	99.9	3,085	35	101.2

2 全国シルバー人材センター事業協会会員の状況

全シ協は、連合本部と連携してセンター未設置地域の解消を図りつつ、全シ協会員への加入の促進に努めた。

また、財政が厳しいことを理由に退会しようとする市町村の賛助会員に対しては、高齢法の趣旨を踏まえ慰留に努めたが、減少傾向は依然として続き、平成 29 年 3 月末現在における会員数は、正会員 1,152 団体、賛助会員 650 団体、合計 1,802 団体となった（表 2）。

表 2 会員の状況

区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増△減
正会員	1,152	1,146	6
連合本部	47	47	0
国庫補助対象センター	1,075	1,074	1
国庫補助対象外センター	30	25	5
賛助会員	650	660	△10
都道府県	47	47	0
市区町村	594	605	△11
その他団体	9	8	1
合 計	1,802	1,806	△4

(注) 正会員・・・新規加入 8 団体 広域化による減少 2 団体
 賛助会員・・・新規加入 4 団体 退会による減少 14 団体

II 国の施策への要望活動の展開

シルバー事業に係る国庫補助金予算額は、行政刷新会議の「事業仕分け」により大幅に削減されたが、平成 27 年度、28 年度に増額され、削減前の予算に近づいたが、シルバー事業の推進のために必要な補助金、委託費と公共事業の発注の確保及び、一般会計の人件費・管理費の削減は、事業運営に大きな支障となることから、6 月開催の定時総会において『「ニッポン一億総活躍プラン」を实践するシルバー人材センターへの支援の要望』を決議し、国、地方自治体及び自由民主党シルバー人材センター活性化議員連盟（以下「シルバー議連」という。）等に対して要請を行った。

また、10 月にシルバー議連の総会にシルバー事業関係者約 150 名が出席し、要望や意見交換等を行った。

平成 29 年度シルバー事業関連予算は、労働保険特別会計雇用勘定を財源とした補助事業である高齢者活用・現役世代雇用サポート事業及び地域就業機会創出・拡大事業の拡充により約 152 億円となった。

III 事業実施結果

基本方針に則り、以下の事業を実施した。

1 研修事業

(1) 中央研修

シルバー連合の役職員に対して、シルバー事業の理念、組織運営及び業務運営等について専門的又は実践的な知識を付与するとともに、それぞれの役割に応じた指導・企画力等の向上を図ることを目的とし、「平成 28 年度シルバー人材センター研修・業務会議指針」に基づき、次の研修を実施した(表 3)。

- ① 新任理事長（会長）研修
- ② 新人事務局長研修
- ③ 中堅職員研修
- ④ シルバー派遣事業実務担当者研修

(2) ブロック別シルバー人材センター等連絡協議会等が開催する研修への支援

ブロック別シルバー人材センター等連絡協議会（以下「ブロック協議会」という。）及び複数の連合本部が共同で開催する研修を支援するため、要請に応じて講師派遣を行った(表 4)。

表3 全シ協が主催した研修等

(単位：人)

研修等名称		開催年月日	開催場所	参加数
理事長・事務局長研修	第1回新任事務局長研修 ・連合本部事務局長 ・センター(会員数500人以上)	平成28年8月31日(水) ～9月1日(木)	連合会館 (東京)	83
	第2回新任事務局長研修 ・センター(会員数500人未満) ・新規国庫補助対象新任事務局長	平成28年10月6日(木) ～7日(金)	連合会館 (東京)	87
	新任理事長(会長)研修 (連合本部・センター)	平成28年10月27日(木) ～28日(金)	連合会館 (東京)	101
連合職員研修・業務会議	福祉・家事援助サービス担当者会議	平成28年6月28日(火)	連合会館 (東京)	108
	シルバー派遣事業実務担当者研修	平成28年7月22日(金)	連合会館 (東京)	141
	中堅職員研修	平成28年11月25日(金)	すみだ産業会館 (東京)	89
	安全・適正就業指導員会議	平成28年11月30日(水)	連合会館 (東京)	107
小計				716
派遣元責任者講習		平成28年7月8日(金)	ホテル白萩 (仙台)	98
		平成28年8月19日(金)	連合会館 (東京)	227
		平成28年9月30日(金)	ホテルアウィーナ大阪 (大阪)	244
		平成28年11月11日(金)	TKP札幌ビジネスセンター (北海道)	72
		平成28年12月9日(金)	福岡県中小企業振興センター (福岡)	147
	小計			
職業紹介責任者講習会		平成28年12月14日(水)	ホテルアウィーナ大阪 (大阪)	155
		平成29年1月19日(木)	連合会館 (東京)	138
	小計			
合計				1,797

表4 全シ協が講師を派遣した研修会

(単位:人)

開催ブロック	研修会名	開催年月日	開催場所	研修・講演内容	参加数	派遣講師名
東海ブロック	経験交流大会 及び研修会	H28. 6. 9(木) ～10(金)	ぎふ長良川温泉 十八桜 (岐阜市)	「一億総活躍社会における シルバーの役割」	199	専務理事 村木 太郎
北海道ブロック	事務局長研修会	H28. 6. 29(水)	ホテルポールスター 札幌 (札幌市)	「シルバー人材センター事 業の現状と将来展望について」	44	業務部長 福島 孝
九州ブロック	役職員研修会	H28. 7. 7(木) ～8(金)	鹿児島サンロイヤ ルホテル (鹿児島市)	「シルバー人材センター の現状と課題」	277	専務理事 村木 太郎
四国ブロック	役職員研修会	H28. 7. 15(金)	東京第一ホテル松山 (松山市)	「シルバー人材センター 事業の現状と課題」	84	専務理事 村木 太郎
近畿ブロック	事務局職員研修会	H28. 9. 26(月) ～27(火)	ダイワロイネット ホテル和歌山 (和歌山市)	「今後のシルバー人材セン ター事業のあり方」	119	事務局長 今野 文平
関東ブロック	連合事務局長・ 担当者研修会	H28. 9. 27(火)	全シ協会議室 (東京都江東区)	「高齢法改正にかかる業務 拡大について」、「労働者 派遣事業の推進について」	22	業務部長 福島 孝
中国ブロック	実務担当者研修会	H28. 9. 27(火) ～28(水)	メルパルク岡山 (岡山市)	「シルバー人材センター事業 の課題及び展望について」	128	事務局長 今野 文平
東北ブロック	理事長等役員・事 務局長合同研修会	H28. 10. 13(木) ～14(金)	ホテル松島大観荘 (宮城県松島町)	「期待される高齢法改正に よる業務拡大と法令上の課 題について」	269	事務局長 今野 文平
北信越ブロック	県連合・活動拠点 職員研修会・経験 交流会	H28. 11. 17(木) ～18(金)	グランディア芳泉 (あわら市)	「シルバー人材センターの 現状と課題」	87	事務局長 今野 文平
九州ブロック	職員研修会	H28. 11. 17(木) ～18(金)	マリエールオーク パイン (那覇市)	「シルバー人材センター事 業の課題等について」	176	業務部長 福島 孝
中国ブロック	役職員研修会	H28. 11. 29(火) ～30(水)	メルパルク岡山 (岡山市)	「シルバー人材センターの 現状と課題」	277	専務理事 村木 太郎
合 計 (11回開催)					1,682	

2 指導事業

平成28年度事業計画基本方針及びシルバー事業検討会報告等を踏まえて策定した「平成28年度シルバー人材センター事業指導事業実施要綱、実施要領」に基づき、シルバー事業の適正かつ効果的な推進を図るため、連合本部に対する定期指導を実施した。その際、連合本部と調整のうえ、センター参加の下に意見交換会方式による集団指導を実施し、課題・懸案事項等の共有化を図った（表5）。

また、シルバー連合、会員及び発注者等からの質問・相談等に対応するため、相談体制を確立して、指導・助言を行った（表7）。

さらに、「スーパーバイザー」を配置し、シルバー派遣事業並びに適正就業及び介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関して、専門的・実践的な助言・援助を行った。

(1) 連合本部に対する指導

全シ協の行う指導事業については、連合本部のセンターへの指導を軸に高齢者の多様な就業及び社会参加ニーズに対応したシルバー事業を推進するため、次の事項を重点に指導・援助を行った。

- ① 中長期計画を策定し、地域ニーズ・高齢者ニーズに沿った就業開発・開拓、会員の拡大の促進
- ② PDCAサイクルによる目標管理を通じた、会員拡大の促進、シルバー連合における「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」並びに連合本部における「高齢者活躍人材育成事業」の円滑な実施
- ③ シルバー派遣事業における職域開発拡大の調査・分析及びシルバー派遣実務担当者研修の実施
- ④ シルバー連合制度を活用した広域的な就業開発の積極的な実施や事業の共同化
- ⑤ 職業紹介事業の円滑な運営
- ⑥ 新総合事業の受託センターの拡大に向けた支援
- ⑦ 会計処理体制（内部けん制体制等）の確立と会計処理の適正化
- ⑧ 会員の資格、専門能力等を生かし、事業性をもった独自事業の積極的な推進
- ⑨ 「個人情報漏えい保険制度」及び「熱中症見舞金制度」の加入促進
- ⑩ 高齢法及び雇用保険法の改正に係る周知
- ⑪ 地域の地方自治体、商工団体等の施策や地域ニーズに対応し、センターの特性を生かした新たな就業機会を創出するための地域就業機会創出・拡大事業について、将来性を視野に入れた事業の推進

- ⑫ 地域における高齢者のためのワンストップサービスセンターを目指す総合就労支援事業への支援

(2) センターに対する指導

センターに対する指導は、3年に一度を原則として連合本部が行うこととし、全シ協作成の「平成28年度 シルバー人材センター事業指導事業実施要領」に基づく「シルバー人材センター指導マニュアル」により、全シ協と連携協力して指導・援助を行った。

全シ協は、連合本部の指導担当者（事務局長）からセンター指導の年間計画及び指導結果の提出を求め、必要に応じ助言等を行った（表6）。

(3) 派遣元責任者講習

シルバー連合が届出で行う労働者派遣事業に係る派遣元責任者講習を北海道、宮城、東京、大阪、福岡の5ヵ所で実施した。（受講修了者788名）

(4) 職業紹介責任者講習会

シルバー連合が行う有料の職業紹介事業の適正な運営のため、職業紹介責任者講習会を東京、大阪の2ヵ所で実施した（受講修了者293名）。

表5 個別指導等件数

ブロック	定期指導		特別指導		合計
	連合本部	センター (集合)	連合本部	センター	
北海道	0	0	0	0	0
東北	2	10	0	0	12
関東	3	42	0	2	47
北信越	2	21	0	0	23
東海	1	41	0	0	42
近畿	2	47	1	0	50
中国	2	13	1	1	17
四国	1	15	0	0	16
九州	2	52	0	0	54
計	15	241	2	3	261

表6 連合本部によるセンターへの指導実施一覧

連 合	連合加入 団体数	個別指導計画 団体数	実施団体数	改善指導事項 団体数
北海道	40	8	8	8
青森	21	4	4	0
岩手	29	8	8	7
宮城	28	10	10	0
秋田	22	4	4	4
山形	25	6	6	0
福島	43	11	11	0
茨城	42	12	12	0
栃木	25	8	8	0
群馬	31	5	5	0
埼玉	61	20	20	0
千葉	47	13	13	12
東京	58	18	18	0
神奈川	32	8	8	0
新潟	21	7	7	6
富山	15	5	5	5
石川	18	6	6	6
福井	15	5	5	3
山梨	9	3	3	0
長野	21	3	3	3
岐阜	41	12	12	0
静岡	34	15	15	0
愛知	54	18	18	0
三重	25	10	10	0
滋賀	19	9	9	0
京都	20	6	6	0
大阪	40	10	10	0
兵庫	34	10	10	10
奈良	29	7	7	2
和歌山	20	7	7	7
鳥取	15	5	5	0
島根	12	3	3	3
岡山	21	6	6	0

広島	21	6	6	1
山口	14	5	5	0
徳島	24	7	7	0
香川	15	5	5	0
愛媛	17	3	3	2
高知	20	8	8	6
福岡	42	19	19	0
佐賀	20	7	7	0
長崎	17	7	7	0
熊本	40	16	16	0
大分	14	4	4	0
宮崎	20	6	6	0
鹿児島	34	8	8	0
沖縄	17	4	4	0
計	1,282	387	387	85

表7 シルバー連合等からの相談件数

区分	件数
連合本部	707
センター	63
その他	41
合計	811

3 情報の収集・提供等

全シ協は、高齢者の多様な形態による就業機会の拡大・生きがいの創出や地域社会の活性化への様々なアプローチが図られるよう、シルバー事業関係情報の収集・提供等を行った。

(1) 統計情報・調査の整備・提供

- ① シルバー事業の企画運営に迅速・的確に活用できるよう、各種の統計情報を整備し、シルバー連合に提供した。
- ② 「シルバー人材センター事業統計（年報・月次報）」を作成し、シルバー連合に提供した。
- ③ 厚生労働省と連携し、適宜、シルバー事業に係る調査を実施した。
- ④ 厚生労働省編職業分類に対応した年度統計を実施した。

(2) シルバーしごとネットの利用促進

就業範囲の拡大と事務の効率化を図るため、シルバーしごとネットを活用した利用を促進した。

(3) 全シ協会員専用ページ等による情報提供

① シルバー事業関係施策情報の提供

全シ協会員専用ページ等を活用して、シルバー事業に関連する施策や報告書などの所在情報について、タイムリーに提供した。

② 「就業機会・会員拡大コーナー」による情報提供

全シ協会員専用ページを活用して、就業機会・会員拡大に資する各種情報を適宜提供した。

③ 「全シ協ニュース」の情報提供

全シ協会員専用ページ等を活用して、シルバー事業に関する活動状況等の情報を適宜提供した。

④ シルバー事業事例情報の提供

事業の共同化・効率化の検討及びシルバー派遣事業、地域ニーズ対応事業等の企画立案等に資するため、全シ協会員専用ページ等を活用して、シルバー連合発行の会報等記事の中から、シルバー事業の有意な情報を随時、情報提供した。

⑤ 通達・会議・研修資料等の情報提供

全シ協会員専用ページを活用して、シルバー連合に対する通達及び各種会議・研修資料を随時、情報提供した。

(4) シルバー事業拡大のための「アイデア」募集

地域が求めるニーズにマッチし、かつ、高齢者のニーズにマッチする新たな分野への就業開拓や就業機会の創出を行っていくため、実行可能な「アイデア」を募集したが、採択するに至らなかった。

4 普及啓発事業

シルバー事業の意義を社会に広く周知するとともに、高齢者の加入を促進するため、全シ協は、シルバー連合と連携し、次の事項を重点に効果的な普及啓発活動を推進した。

(1) 普及啓発促進月間（10月）の設定

シルバーの日を中心に、各種ボランティア活動の実施、シルバーフェア・経験交流会の開催等、センター法制化30周年を記念して、一斉にかつ集中的に普及啓発活動を展開した。

(2) 年間を通じた広報・普及啓発活動の推進

① 様々なメディアを通じた広報活動の推進

シルバー事業の活動事例情報を新聞、テレビ、ラジオ等報道機関に提供するなど積極的な広報活動を推進した。

② ホームページを活用した広報活動の推進

利用者の視点に立った親しみやすく、必要な情報にすぐにアクセスできるように、サイト内検索機能を追加するとともに、スマートホンでの表示の改善に努めるとともに、ホームページ未開設センターに対する開設の促進を図り、28年度末現在のホームページの開設率は73.4%となり、対前年度比較2.1ポイント増加した。

③ リーフレット等の作成・配布

シルバー事業の周知広報用リーフレットの記載内容を見直して、ホームページに掲載した。

また、国・地方自治体の議員向けに、シルバー事業を案内するためのリーフレットを作成・配布した。

④ 地方自治体等のイベントへの積極的な参加

地方自治体や各種団体などが開催するイベントへ積極的に参加し、シルバー事業の広報活動を実施した。

⑤ 「月刊シルバー人材センター」を活用した普及啓発活動の推進

掲載内容の一層の充実を図るため、企画編集に積極的に協力するとともに、シルバー事業の普及啓発活動の展開に有効活用を図った。

(3) センターの愛称及びマスコットキャラクターの周知・広報

センターの愛称「生き生きセンター」及びマスコットキャラクター「チエブクロー」を周知・広報するとともに、広報に活用するため「チエブクロー」の追加デザインを制作し、シルバー連合に配布した。

また、親しみがもてる、覚えやすいセンターのキャッチフレーズを募集し、「生きがいと地域のニーズを結びます」に決定し、周知・広報した。

(4) 頒布事業の推進

シルバー事業の普及啓発の促進と適正・安全な事業運営を確保するため、次の頒布物を作成した。

① 事故に学ぶ交通安全のポイント

② 新訂 福祉・家事援助サービスの手引

③ 職業紹介責任者必携 シルバー人材センター連合が行う有料職業紹介事業（2016年版）

- ④ 2017年版会員手帳
- ⑤ 「チエブクロー」オリジナルグッズ

また、以下の頒布物はニーズが高く、在庫が僅少となったため、増刷を行った。

- ① シルバー人材センター安全・適正就業の手引」第五改訂
- ② 技能職教材「襖と障子」
- ③ 働くよろこび 会員のマナー
- ④ シルバー世代の健康管理
- ⑤ 会員必携安全就業ハンドブック
- ⑥ 安全就業のためのチェックポイント
- ⑦ 介護予防・日常生活支援総合事業参入手引

5 団体事業等

(1) 東日本大震災被災センターへの支援

6月に開催した定時総会における記念品として、東日本大震災により被災したセンターの製作品を買い上げ、出席者に配付した。

(2) 連合本部及びブロック協議会に対する支援

シルバー連合及びブロック協議会において、経験の交流や課題の解決に向けて共同した取組を進めるなどの事業運営に要する経費について支援した。

(3) 職員・会員に対する福利厚生事業

全シ協のホームページや「月刊シルバー人材センター」を活用して、職員・会員の健康の維持・増進に係る情報を提供した。

6 諸会議の開催

全シ協の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を、次のとおり開催した(表8)。

また、学識経験者、シルバー事業関係者で組織する適正就業ガイドライン検討委員会を開催し、適正就業確保のためのガイドラインについて検討・策定した(表9)。

表 8 定款に定める会議

会 議 名	開 催 年 月 日	開 催 場 所
定時総会	平成28年 6月23日	中野サンプラザ
理 事 会	平成28年 5月20日 平成28年 6月23日 平成28年 9月 8日 平成29年 2月 2日 平成29年 3月16日	全シ協会議室 中野サンプラザ 全シ協会議室 江東区産業会館 全シ協会議室
理事会部会 ・企画情報部会 ・組織財政部会 ・事業部会	平成29年 2月 2日	江東区産業会館

表 9 その他の会議

会 議 名	開 催 年 月 日	開 催 場 所
シルバー連合会長会議	平成28年10月 4日 平成29年 2月16日	中野サンプラザ
シルバー連合事務局長会議	平成28年 5月31日 平成28年 7月29日 平成29年 1月12日	江東区産業会館 中野サンプラザ 江東区産業会館
適正就業ガイドライン検討委員会	平成28年 5月 9日 平成28年 6月 3日 平成28年 7月 6日	全シ協会議室

(附)

個別事業

1 地域就業機会創出・拡大事業

地域においては、介護をはじめとする少子高齢化への対応、子育て支援や地域経済の活性化、環境問題等、多くの課題を抱えており、シルバー事業においても、これらのニーズに対応していくことが求められている。

このため、シルバー連合は地域の地方自治体や商工団体等と連携して、地域企業の雇用問題の解決、地域企業の活性化、地域社会の維持・発展等につながる新たな就業機会を創出するための事業を企画し、シルバー事業として継続可能な事業を立ち上げることにより、高齢者の新たな就業機会の拡大を図る地域就業機会創出・拡大事業について次の事項を実施した。

- (1) 制度の趣旨・採択基準に基づき審査を行う審査委員会の開催
- (2) 事業の進捗状況等の収集・分析とシルバー連合への提供
- (3) 事業の適切な運営等のためのシルバー連合に対する業務指導
- (4) 厚生労働省との定期的な情報交換及び意見・要望等の提供

2 シルバー派遣事業

高齢化や労働力人口の減少が進行する中、多くの業種における人手不足分野や介護及び育児等の現役世代を支える分野において、シルバー派遣事業を着実に拡大し、高齢者が当該分野の担い手として活躍することが期待されている。

このため、国が設定した「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」及び「高齢者活躍人材育成事業」に係る全国目標の達成に向けて、シルバー連合の取り組みを支援するとともに、平成27年9月改正の派遣法に基づく適正な事業運営を図るため、次の事業を実施した。

- ① 全シルバー連合での派遣就業機会の拡大及び「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」並びに「高齢者活躍人材育成事業」における計画目標値について、PDCAサイクルによる進捗管理により事業実績の向上のための支援
- ② サービス等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野にお

ける就業機会の拡大のための情報提供

③ シルバー派遣実務担当者研修の開催

また、各シルバー連合が実施するシルバー派遣事業の一層の拡充を図るため、各シルバー連合の取り扱う契約金額は年間2億円以上とすることを目標とし、達成に向けた取組を支援した（表10-1）。

表 10-1 シルバー派遣事業の実績

	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比 (%)
受注件数	29,059	20,723	140.2
契約金額（千円）	22,339,922	14,829,538	150.6
就業延人員（人日）	4,453,432	2,959,463	150.5
契約金額2億円未満(団体)	10	15	66.7

なお、「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」及び「高齢者活躍人材育成事業」の全国目標の達成状況は、次のとおりであった（表10-2、表10-3）。

表 10-2 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業 全国目標の達成状況

目標項目	目標値	実績	達成率 (%)
派遣就業延人員（人日）	3,083,559	4,453,432	144.4

表 10-3 高齢者活躍人材育成事業 全国目標の達成状況

目標項目	目標値	実績	達成率 (%)
①技能講習開始者数（人）	15,115	22,270	147.3
②就業延人員（人日）	1,209,186	757,433	62.6

3 福祉・家事援助サービス事業

少子高齢化が急速に進展する中において、センターが実施している介護周辺業務を始めとする生活支援サービスは、今後ますます増加するものと予測される。しかしながら、サービスを提供する会員の高齢化や利用者から求められる質の高いサービスの対応、保育、子育て支援等の地域ニーズに十分対応できていないなどの課題も多く見られる。

今後、福祉・家事援助サービス事業は、シルバー派遣事業による育児・介護等新たな就業分野への取組なども踏まえ、女性会員の就業機会創出・女性会員

拡大を図り、本事業の底上げを図ることが重要であるため、次の事業を実施した。

- ① シルバー連合職員を対象にした「福祉・家事援助サービス担当者会議」の開催
- ② 「新訂版 福祉・家事援助サービスの手引（標準研修カリキュラム付）」の作成を通じた会員研修等の支援
- ③ 介護保険制度改革に伴う介護予防・日常生活支援総合事業に係る情報提供及び先進事例の提供

表 11-1 福祉・家事援助サービス事業の実績

事業別	年 度	実 施 団体数	実施率 (%)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
福祉 サービス	平成 27 年度	858	65.3	67,179	1,427,442	4,502,014
	平成 28 年度	846	63.9	65,045	1,364,180	4,231,190
家事 サービス	平成 27 年度	939	71.5	120,568	1,714,810	4,383,891
	平成 28 年度	941	71.1	118,074	1,642,872	4,223,503
育児支援 サービス	平成 27 年度	560	42.6	25,073	467,726	1,431,383
	平成 28 年度	563	42.6	22,081	479,332	1,504,040
介護予防	平成 27 年度	259	19.7	29,045	310,717	663,662
	平成 28 年度	276	20.9	27,619	314,148	654,115
介護保険 事業	平成 27 年度	40	3.0	6,404	257,672	949,694
	平成 28 年度	41	3.1	6,324	227,718	884,212
合 計	平成 27 年度	1,041	79.2	248,269	4,178,367	11,930,644
	平成 28 年度	1,058	80.0	239,143	4,028,250	11,497,059

表 11-2 新総合事業に関する取組状況

	平成 28 年度	平成 27 年度	対前年度比(%)
実施団体数	115	30	383.3
就業延人員（人日）	41,748	7,252	575.7
契約金額（円）	77,636,369	14,544,067	533.8

4 総合就労支援事業

生涯現役社会の実現に対応し、シルバー事業において量的な受入体制の拡大、多様な選択肢に対応できる雇用・就業を始めとする社会参加活動の領域の拡大等、地域における高齢者のためのワンストップサービスセンターとしての役割を果たすことが求められている。そのため、次の事業を推進した。

- ① 雇用・就業、職業能力開発、ボランティア活動、自営、起業、就農等に関する情報の収集・提供や相談機能の充実
- ② 「高齢会員等の社会参加活動の進め方報告書」等を活用し、高齢会員の生活環境に合わせたボランティア活動への参加や、趣味を生かしたサークル活動など「できることを」「できる範囲で」行う社会参加活動

5 安全・適正就業推進事業

(1) 安全就業

安全就業を図るため、下記(3)の事業を実施したが、重篤事故については、平成27年度の29件に比して、平成28年度は28件と1件の減となった。(表12)

また、1カ月以上6カ月未満入院事故(後遺障害含む。)発生件数は、平成27年度に比して28件の増となった。(表13)

表12 重篤事故発生状況

区 分	平成28年度		平成27年度		増 △ 減	
	発生件数	死亡者数	発生件数	死亡者数	発生件数	死亡者数
就 業 中	21	15	20	15	1	0
就業途上	7	4	9	4	△2	0
計	28	19	29	19	△1	0

表13 1カ月以上6カ月未満入院事故発生件数(後遺障害含む)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 △ 減
就 業 中	193	187	6
就業途上	91	69	22
合 計	284	256	28

(2) 適正就業

発注者からの指揮命令や従業員との混在した作業等、雇用と受け取られかねない就業については、「適正な受託と就業のための自主点検表」

及び「請負業務点検票」の活用により、シルバー派遣事業による契約や職業紹介による是正を進めるとともに、「安全・適正就業指導員会議」「都道府県シルバー人材センター連合事務局長会議」「新任理事長（会長）研修」「新任事務局長研修」、さらには連合本部の定期指導時におけるセンターの集合指導等、あらゆる機会を通じ、適正就業の推進によるシルバー派遣事業の実施、請負と労働者派遣との区分及び就業に関連する主な業法の理解、時間単価による見積書・請求書等の是正等を図った。

また、平成 28 年 9 月に作成された「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」について、シルバー連合の役職員と会員及び発注者に対する研修・周知計画を策定するよう指導し、適正就業の更なる徹底を図った。なお、研修・周知計画の策定に当たっては、年度内にシルバー連合の役職員及び発注者、会員の半数以上に、研修・周知を終了するよう指導を行った。

表 14 適正就業ガイドラインの研修・周知に係る実施計画

	役職員に対する研修 (計画人数：人)	会員に対する研修 (計画人数：人)	発注者に対する周知 (計画人数：人)	
			企業等	個人家庭
北海道	252	17,579	5,502	17,355
青森	313	7,391	2,966	7,936
岩手	364	5,906	1,695	3,135
宮城	468	8,448	2,155	5,208
秋田	289	7,183	3,512	7,231
山形	312	7,495	1,910	11,727
福島	607	11,456	2,170	8,902
茨城	860	17,218	4,285	48,204
栃木	372	7,533	1,650	55,964
群馬	506	9,016	2,322	6,387
埼玉	650	41,585	7,820	12,010
千葉	970	25,666	4,993	33,589
東京	1,440	75,568	12,504	17,569
神奈川	754	36,598	5,783	13,660
新潟	547	21,863	5,139	19,515
富山	323	8,375	1,580	4,790
石川	340	9,632	2,204	1,420

福井	271	8,187	2,009	20,518
山梨	221	5,472	1,215	2,801
長野	589	18,655	4,229	11,548
岐阜	573	12406	2812	10764
静岡	344	19,729	5,844	46,686
愛知	1,411	25,917	7,472	24,392
三重	305	9,189	1,374	6,330
滋賀	591	13,248	3,594	89,247
京都	438	14,259	6,843	12,604
大阪	812	34,055	8,106	8,720
兵庫	946	44,499	10,380	22,111
奈良	449	5,800	1,539	8,943
和歌山	390	4,052	629	3,098
鳥取	295	3,573	1,713	8,581
島根	186	3,744	2,000	2,512
岡山	355	7,462	5,310	54,945
広島	475	14,321	4,559	32,544
山口	365	11,010	1,313	2,553
徳島	224	4,960	995	7,767
香川	319	8,025	1,699	2,885
愛媛	434	8,030	1,332	4,757
高知	277	4,842	1,213	8,016
福岡	900	17,927	3,892	29,420
佐賀	360	4,340	1,695	8,956
長崎	293	6,391	1,279	12,682
熊本	675	7,025	970	24,254
大分	292	5,304	1,244	3,673
宮崎	286	6,545	1,209	3,066
鹿児島	607	12,378	1,945	43,667
沖縄	354	6,233	801	2,008
計	23,404	660,090	157,405	794,650

(3) 具体的な取組

シルバー連合が上記の(1)及び(2)の安全・適正就業対策を効果的に行えるよう次の事業を実施した。

- ① 安全・適正就業推進強化月間(7月)の要領の作成、提供

- ② シルバー連合の安全・適正就業指導員に対する会議（11月）
- ③ 安全就業優秀3センター・安全就業優良17センターの表彰を定時総会に併せて実施
- ④ シルバー連合の実施する安全・適正就業推進大会、研修及びパトロール等への支援
- ⑤ 重篤事故及び1カ月以上6カ月未満の入院を要した事故（後遺障害の事故を含む）及び損害賠償責任保険事故の要因分析と再発防止のフォローアップ
- ⑥ 安全就業及び適正就業に係る取組事例等情報の収集、作成・提供
- ⑦ シルバー連合からペナルティ制度の導入等の調査を実施・分析し提供
- ⑧ 「シルバー世代の健康管理」「重篤事故事例集」等の提供
- ⑨ 「安全就業ニュース」を毎月発行、配付による安全就業対策の周知

6 事業運営基盤の強化

シルバー連合が中長期の財政見通しに基づく自立的な運営基盤の強化対策について、次の3点を重点として計画的に推進すべく、全シ協は、シルバー連合への指導援助、連絡調整、情報収集・提供等を重点に進めるとともに、シルバー連合制度の円滑な運営のための支援を行った。

(1) 就業機会・会員の拡大

- ① 会員による1人1仕事開拓及び1人1会員入会の活動
- ② 過去の発注先を全て訪問
- ③ シルバー連合内外を問わず、他のセンターで同一の企業がある場合は、当該企業の訪問
- ④ 企業と協同した職種の開拓・開発による雇用・就業を全国展開
- ⑤ 新総合事業に関し、地方自治体に積極的に受注のための働きかけ
- ⑥ 「ホワイトカラー層に係るシルバー人材センターの対応に関する調査研究報告書」などを活用して、ホワイトカラー関係職種の開拓

(2) 会員による運営参画の推進と事業運営の効率化

- ① 理事会・専門部会等の活性化を図り、会員による高齢者の入会促進、就業開拓等に加え、専門知識や経験を生かした事務局業務への活用など、会員による運営参画を積極的に推進するとともに、業務体制・組織の最適化を推進した。
- ② サービスの広域化、受託事業における専門的需要の要請に対応するため、「シルバーしごとネット」やOA機器等を活用した業務処理の効率化

を一層推進するとともに、シルバー連合の事業の共同化、一般運営費の洗い出しなど業務の見直しにより、事業運営の簡素・効率化を推進した。

(3) 自主財源の確保等

会員の専門的な職業経験を生かした就業機会の創出、独自事業の積極的な推進により就業機会の拡大と会員の増強を図るとともに、経費の節減や自主財源の確保を推進した。

全シ協においても、事業経費、管理運営経費について、経費縮減に努めるとともに、「会員手帳」や「事故に学ぶ交通安全のポイント」、「新訂 福祉・家事援助サービスの手引」、「職業紹介責任者必携 シルバー人材センター連合が行う有料職業紹介事業（2016年版）」の発刊、マスコットキャラクター「チエブクロー」のグッズなどの頒布事業による自前収入の確保に努めた。

平成 28 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。

平成 29 年 6 月

公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会